

令和2年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	2年度当初要求額	元年度7月補正後予算額	増減額	増減率
事業費	101,699,478	104,710,986	△ 3,011,508	△2.9%
うち公共事業費	76,646,189	77,748,094	△ 1,101,905	△1.4%

I 要求のポイント

安心

1 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

【基本方針】

災害の更なる頻発・激甚化に対応する抜本的かつ総合的な治山・治水対策を強力に推進するとともに、切迫する南海トラフ地震に備えた地震・津波対策として、ハード・ソフトを総動員した取組により、県土の強靱化を加速前進させます。

(1) 県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進

近年多発する浸水被害に備え、玉来ダムの整備、再度災害防止及び事前防災強化に向けた河川改修や河床掘削等を実施するとともに、降雨の激化傾向を踏まえた河川の計画流量の見直しによる抜本的かつ総合的な治水対策を推進します。

頻発する土砂災害に備えた砂防施設の整備と併せて、実効性のある避難行動を確保するための防災教育や地域の実情に応じた避難訓練などの取組を推進します。

通行止により孤立集落が発生するおそれのある道路の斜面崩壊対策を推進します。

河川・港湾区域における船舶の係留保管の秩序の確立などを図るため、放置艇の適正管理に向けた取組を推進します。

橋梁やトンネル等社会インフラを適切なタイミングで補修・補強を行うアセットマネジメントを推進します。

(2) 南海トラフ地震への対応

災害時に救命・援助活動を支援する緊急輸送道路上における橋梁の耐震化や、道路啓開の迅速化に向けた無電柱化等を推進します。

経済産業を支え背後地の人命と財産を守るため、大分臨海部コンビナートの強靱化を推進します。

旅館・ホテルなどの特定建築物や木造住宅の耐震化、住宅地等における危険なブロック塀の除却を推進します。

発展

2 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

【基本方針】

九州の東の玄関口として、人・物の流れの拠点づくりやまちの魅力向上のため、広域交通ネットワーク等の整備を推進します。

(1) 九州の東の玄関口としての拠点化

海上輸送の拠点となる港湾やアクセス道路の整備を推進し、陸海一体となった広域交通網の強化を図るとともに、別府港におけるフェリーの大型化への対応、大分港（大在地区）におけるROROターミナルの整備やポートセールスの強化に取り組みます。

(2) 広域交通ネットワークの整備推進

東九州自動車道を補完する中九州横断道路や中津日田道路など地域高規格道路の整備を推進します。

(3) まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

都市部の渋滞解消や地域の暮らしと産業を支える道路整備、安全・安心な通学路の整備、美しい都市景観の創出のため無電柱化等を推進するとともに、大分スポーツ公園へのアクセス等県都大分市における交通円滑化を検討します。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 —安心して心豊かに暮らせる大分県—

（４）おおいたうつくし作戦の推進

①循環を基調とする地域社会の構築

生活排水処理施設整備推進事業 414,444

（７）多様な主体による地域社会の再構築

①小規模集落対策とネットワーク・コミュニティの形成

（単）身近な道改善事業 800,000

（８）強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

①県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進

（公）治水ダム建設事業 3,988,000

（公）広域河川改修事業 7,091,515

（単）緊急河床掘削事業 650,000

河川施設災害防止緊急対策事業 1,500,000

（公）通常砂防事業 1,205,849

（単）急傾斜地崩壊対策事業 630,000

砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業 1,300,000

（公）砂防事業調査費 201,000

（公）道路防災事業 3,330,758

新 河川堤防緊急対策事業 90,000

総合治水対策推進事業 50,000

洪水時等避難行動支援事業 106,000

土砂災害情報提供強化事業 24,149

公共水域等適正管理推進事業 140,959

県営住宅ストック活用推進事業 285,813

②南海トラフ地震への対応

（公）道路施設補修事業 7,411,242

（公）国直轄海岸事業負担金 422,000

特定建築物等耐震対策促進事業 88,706

新 港湾津波避難計画策定事業 17,000

2 活力 —いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県—

（７）女性が輝く社会づくりの推進

①女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築

新 建設産業女性活躍推進事業 28,000

3 発展 —人を育み基盤を整え発展する大分県—

（４）「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

①九州の東の玄関口としての拠点化

（公）重要港湾改修事業 577,990

（公）国直轄港湾事業負担金 506,207

九州の東の玄関口としての拠点化推進事業 15,000

②広域交通ネットワークの整備推進

（公）道路改良事業 17,320,786

（公）国直轄道路事業負担金 3,000,000

③まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

—	(公) 街路改良事業	3,153,102
—	(公) 交通安全事業	3,854,485
—	(単) 道路改良事業	4,075,080
—	都市政策推進費	58,355

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和2年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a17000@pref.oita.lg.jp(土木建築部土木建築企画課)

令和2年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	令和2年度 当初要求額 〔元年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
1 生活排水処理施設整備推進事業	414,444 (373,755)	きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、県下17市町が実施する生活排水処理施設の整備等に対し助成する。 【特】 県内汚水処理事業の効率的な事業運営に向けた「広域化・共同化計画」を策定する。	公園・生活排水課
2 (単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や通学路安全対策を実施する。	道路保全課
3 (公) 治水ダム建設事業	3,988,000 (4,207,630)	台風や豪雨などによる洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・ダム本体工事、管理設備工事 等	河川課
4 (公) 広域河川改修事業	7,091,515 (6,747,382)	河川の流下能力を確保するため、平成29年7月の九州北部豪雨等により被災した河川等において堤防のかさ上げや支障樹木の除去などを実施する。	河川課
5 (単) 緊急河床掘削事業	650,000 (650,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所などの河床掘削を実施する。	河川課
6 河川施設災害防止緊急対策事業	1,500,000 (1,500,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない中小河川の河床掘削や堤防嵩上げ、樹木伐採等を実施する。	河川課
7 (公) 通常砂防事業	1,205,849 (983,495)	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。	砂防課
8 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	630,000 (630,000)	豪雨によるかけ崩れ等から住民の生命を保護するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施するとともに、市町村実施事業に対し助成する。	砂防課
9 砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業	1,300,000 (1,300,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策や、砂防堰堤の整備等を実施する。	砂防課
10 (公) 道路防災事業	3,330,758 (3,315,900)	災害に強い道路ネットワークを構築するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。	道路保全課
11 新 河川堤防緊急対策事業	90,000 (0)	頻発・激甚化する豪雨や台風時の洪水に伴う堤防決壊などによる浸水被害を最小限に抑えるため、堤防強化対策を緊急に実施する。	河川課

令和2年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	令和2年度 当初要求額 〔元年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
12 総合治水対策推進事業	50,000 (36,000)	頻発・激甚化する豪雨や台風災害に対応するため、最新の雨量データを用いた検証を行い、ハード・ソフト対策をより効果的に組合せた総合的な治水対策を推進する。	河川課
13 土砂災害情報提供強化事業	24,149 (12,788)	土砂災害警戒区域等に指定された地区について、速やかに地域住民への周知を図るため、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成委託に係る経費に対し助成する。 【新】的確な避難行動を促進するため、土砂災害専門家を派遣し、ハザードマップを活用した避難訓練等を支援する。	砂防課
14 公共水域等適正管理推進事業	140,959 (124,878)	河川・港湾区域におけるプレジャーボート等の係留保管の秩序の確立や県民の安全の確保を図るため、放置艇の適正管理に向けた取組を強化する。	港湾課 河川課
15 (公) 道路施設補修事業	7,411,242 (7,989,880)	交通の安全の確保を図るため、定期点検により早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修や緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。	道路保全課
16 特定建築物等耐震対策促進事業	88,706 (94,753)	耐震診断が義務づけられた5,000㎡以上の特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修等に要する経費に対し助成する。	建築住宅課
17 (特) 建設産業女性活躍推進事業	28,000 (0)	建設産業における女性の活躍を推進するため、経営者向けのトップセミナーの開催等を行う。	土木建築企画課
18 (公) 重要港湾改修事業	577,990 (503,612)	国の利害に重大な関係を有する重要港湾の整備を促進するため、岸壁等の諸施設の整備を実施する。	港湾課
19 (公) 道路改良事業	17,320,786 (17,320,786)	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、地域高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。	道路建設課
20 (公) 街路改良事業	3,153,102 (2,227,924)	都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全・安心な歩行空間等を確保するため、計画的に都市計画道路を整備する。	都市・まちづくり推進課
21 (公) 交通安全事業	3,854,485 (3,844,260)	歩行者や高齢者が安心して歩行できる道路空間整備や災害に強い道路機能を確認するため、歩道の設置や無電柱化を行う。	道路保全課
22 (単) 道路改良事業	4,075,080 (4,075,080)	生活の安全・安心を高めるため、集落から病院へのアクセス、通学・買い物等の利便性の向上等につながる道路を整備する。	道路保全課

令和2年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	令和2年度 当初要求額 〔元年度7月補正後 予算額〕	事業概要	所管課
23 都市政策推進費	58,355 (44,105)	魅力ある都市づくりの推進を図るため、大分スポーツ公園アクセス等県都大分市の交通円滑化に関する検討を行うとともに、大分都市圏総合都市交通計画の見直し等を行う。	都市・まちづくり推進課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「令和挑戦枠事業」

令和2年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	元年度 7月補正後 予算額
1 土木建築企画課	建設産業構造改善・人材育成支援事業 （建設産業生産性向上支援事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29～令和元年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、「建設産業女性活躍推進事業」に組み替えて要求 	7,500
2 道路保全課	おもてなしの観光道路等環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30～令和元年度の2か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	65,000
3 河川課	災害関係受託事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29～令和元年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	69,546
4 港湾課	ポートセールス戦略強化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29～令和元年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、RORO船の利用拡大や効率的な推進体制を構築する「ポートセールス体制強化推進事業」に組み替えて要求 	18,583